



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 株式会社 丸順 上場取引所 名
 コード番号 3422 URL <http://www.marujun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 棚橋 哲郎 (TEL) 0584-48-2832
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	35,761	△1.0	3,300	17.6	2,785	47.1	1,773	72.7
30年3月期第3四半期	36,108	△15.8	2,805	78.9	1,893	59.6	1,027	△39.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,522百万円(1.4%) 30年3月期第3四半期 1,500百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	154.65	—
30年3月期第3四半期	103.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	48,853	12,934	19.3
30年3月期	48,698	10,514	13.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 9,439百万円 30年3月期 6,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	△4.5	4,200	2.6	3,500	18.5	2,200	13.8	191.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	11,857,200株	30年3月期	10,357,200株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	172株	30年3月期	128株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	11,469,763株	30年3月期3Q	9,882,654株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、1株あたり当期純利益は、平成30年6月11日に実施した公募増資による新株式1,200,000株の発行及び東プレ株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式300,000株の発行を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(減損損失)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では通商問題の影響や政策動向等の懸念はあるものの、個人消費及び設備投資等が増加したことから着実に景気回復が続いております。欧州では、ユーロ高の影響や中国向け輸出の減速がみられるものの、雇用環境の改善持続に伴う個人消費等の増加により内需は底堅く推移し、緩やかな回復を維持しております。中国では、米中貿易摩擦に伴う先行き不透明感により設備投資の減少等がみられ、景気は減速傾向となっております。日本では雇用・所得環境の改善や各種政策効果等を背景に個人消費が回復基調となったものの、先行きについては米中貿易摩擦に伴う海外経済の不確実性等の下押し要因もあり留意が必要であります。

当社グループが属する自動車業界においては、タイでは、欧州や中東向けの生産が減少したものの、観光業や農業の好調を背景に大型バスやピックアップトラックが伸び、新車販売は好調が続いております。中国では、日系自動車メーカーのSUV（スポーツ用多目的車）の販売は好調であるものの、米中貿易摩擦の影響により米国ブランド車の買い控え等がみられ、自動車販売の伸び率が鈍化しております。日本では、新型車や改良モデル等の投入効果に加え、昨年に表面化した完成検査問題による販売減少が回復し、国内新車販売台数は順調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中長期5か年計画をスタートさせ、競争力基盤の確立及び財務体質の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、35,761百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は3,300百万円（前年同四半期比17.6%増）、経常利益は2,785百万円（前年同四半期比47.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,773百万円（前年同四半期比72.7%増）となりました。

なお、前連結会計年度より、株式会社ホンダ四輪販売丸順は連結範囲から除外されております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、主要客先向け自動車部品の生産増加及びエンジニアリング事業における専用設備の販売増加により、売上高は増加いたしました。また、エンジニアリング事業において新規設備導入に伴う設備費負担増加等により一部原価高となったものの、全体としては購入費及び経費削減等の継続的な取組み並びに労務費削減等の生産効率改善に加え、海外子会社からの受取配当金増加による営業外収益の増加等により、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は10,575百万円（前年同四半期比6.2%増）、経常利益は1,518百万円（前年同四半期比61.5%増）となりました。

(タイ)

タイにおいては、エンジニアリング事業における専用設備の販売が拡大したほか、円安による為替影響により売上高は増加いたしました。また、継続的な生産効率改善の取組み等により固定費を削減したことに加え、客先より量産車種終了に伴う金型投資費用の未回収分を回収したことにより、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は6,891百万円（前年同四半期比5.8%増）、経常利益は188百万円（前年同四半期は130百万円の経常損失）となりました。

(広州)

広州においては、主要客先の減産及びエンジニアリング事業における専用設備の販売の減少により、現地通貨ベースでは売上高は減少したものの、円安による為替影響により邦貨ベースでは売上高は前年同期とほぼ同水準となりました。また、要員適正化等の製造原価低減の取組みについては継続的に推進しているものの、新型車立ち上がりに伴う品質コストの上昇等により、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は13,464百万円（前年同四半期比0.2%増）、経常利益は953百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

(武漢)

武漢においては、主要客先の増産により売上高が増加したほか、設備投資の抑制や汎用容器の流用等による経費削減に加え、品質安定化の取組みにより製造原価が低減し、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は7,744百万円（前年同四半期比17.4%増）、経常利益は518百万円（前年同四半期比41.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、48,853百万円となり、前連結会計年度末と比較し、155百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が2,264百万円増加、受取手形及び売掛金が2,047百万円減少、仕掛品が1,356百万円増加、建物及び構築物が539百万円減少、工具、器具及び備品が117百万円増加、リース資産が591百万円減少、建設仮勘定が484百万円減少したこと等が要因であります。

負債総額は35,918百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,265百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が557百万円減少、短期借入金が1,035百万円減少、長期借入金が501百万円減少したこと等が要因であります。

純資産は12,934百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,420百万円の増加となりました。これは主に、資本金が752百万円増加、資本剰余金が772百万円増加、利益剰余金が1,774百万円増加、為替換算調整勘定が415百万円減少、非支配株主持分が449百万円減少したこと等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,664	10,928
受取手形及び売掛金	11,026	8,978
有価証券	—	100
商品及び製品	339	288
仕掛品	2,463	3,820
原材料及び貯蔵品	742	823
その他	710	785
貸倒引当金	△94	△61
流動資産合計	23,853	25,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,426	4,887
機械装置及び運搬具（純額）	5,059	5,126
工具、器具及び備品（純額）	5,534	5,651
土地	615	620
リース資産（純額）	1,340	748
建設仮勘定	4,911	4,427
有形固定資産合計	22,888	21,461
無形固定資産		
	144	143
投資その他の資産		
その他	1,819	1,591
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,812	1,583
固定資産合計	24,844	23,189
資産合計	48,698	48,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,506	5,948
短期借入金	14,599	13,564
リース債務	403	307
未払法人税等	268	102
賞与引当金	129	329
その他	3,752	4,006
流動負債合計	25,661	24,260
固定負債		
長期借入金	10,741	10,239
リース債務	455	221
退職給付に係る負債	967	1,046
資産除去債務	149	151
その他	207	0
固定負債合計	12,522	11,658
負債合計	38,184	35,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198	1,950
資本剰余金	1,021	1,794
利益剰余金	2,285	4,059
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,505	7,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	54
為替換算調整勘定	2,024	1,609
退職給付に係る調整累計額	△33	△29
その他の包括利益累計額合計	2,063	1,634
非支配株主持分	3,944	3,495
純資産合計	10,514	12,934
負債純資産合計	48,698	48,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	36,108	35,761
売上原価	30,376	30,102
売上総利益	5,732	5,659
販売費及び一般管理費	2,926	2,358
営業利益	2,805	3,300
営業外収益		
受取利息	15	37
受取配当金	4	4
為替差益	37	—
保険解約返戻金	6	—
その他	30	9
営業外収益合計	94	52
営業外費用		
支払利息	463	416
株式交付費	115	17
シンジケートローン手数料	228	—
為替差損	—	120
その他	199	13
営業外費用合計	1,007	568
経常利益	1,893	2,785
特別利益		
固定資産売却益	24	8
その他	0	1
特別利益合計	24	10
特別損失		
固定資産売却損	2	—
減損損失	203	68
投資有価証券評価損	22	—
会員権売却損	3	—
特別損失合計	231	68
税金等調整前四半期純利益	1,686	2,726
法人税等	394	606
四半期純利益	1,292	2,119
非支配株主に帰属する四半期純利益	265	346
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,027	1,773

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,292	2,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△17
為替換算調整勘定	178	△584
退職給付に係る調整額	13	4
その他の包括利益合計	208	△597
四半期包括利益	1,500	1,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,189	1,345
非支配株主に係る四半期包括利益	310	176

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月22日付で、東プレ株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式586,200株の発行及び第三者割当による自己株式1,004,900株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が160百万円、資本準備金が86百万円増加、自己株式が626百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,198百万円、資本剰余金が1,021百万円、自己株式が0百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社は、平成30年5月25日開催の取締役会決議に基づき、平成30年6月11日付で、公募増資による新株式1,200,000株の発行及び東プレ株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式300,000株の発行を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が752百万円、資本準備金が752百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,950百万円、資本剰余金が1,794百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)	
(税金費用の計算)	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	9,153	6,087	12,106	6,147	2,612	36,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	803	423	1,330	446	1	3,005
計	9,957	6,511	13,436	6,594	2,614	39,114
セグメント利益又は損失(△)	940	△130	992	365	106	2,274

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,274
セグメント間取引消去	△21
子会社配当金	△335
その他の調整額	△23
四半期連結損益計算書の経常利益	1,893

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイ」セグメントにおいて、撤退に伴い売却が見込まれる建物及び土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において203百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「インディアナ」として記載していた報告セグメントについては、平成29年3月末に事業停止したことにより、報告セグメントから除外しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	丸順	タイ	広州	武漢	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,843	6,695	12,194	7,028	35,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	731	196	1,269	715	2,913
計	10,575	6,891	13,464	7,744	38,675
セグメント利益	1,518	188	953	518	3,179

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,179
セグメント間取引消去	18
子会社配当金	△482
その他の調整額	70
四半期連結損益計算書の経常利益	2,785

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイ」セグメントにおいて、撤退に伴い売却が見込まれる建物及び土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において68百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社でありました株式会社ホンダ四輪販売丸順は、平成30年3月30日付で全株式を譲渡し平成30年3月31日をみなし売却日として連結の範囲から除外しているため、第1四半期連結会計期間より、従来「四輪販売」として記載していた報告セグメントについては、報告セグメントから除外しております。

(減損損失)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
タイ王国アユタヤ県ナコーンルアング郡	売却予定資産	建物及び土地等	203

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、売却予定資産については予定される取引ごとにグルーピングを行っております。

正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
タイ王国アユタヤ県ナコーンルアング郡	売却予定資産	建物及び土地等	68

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、売却予定資産については予定される取引ごとにグルーピングを行っております。

正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。